



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 光村印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7916 URL <https://www.mitsumura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 嶋山 芳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 藤川 和典 TEL 03-3492-1182  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,133	△4.2	△69	—	23	—	353	400.4
2025年3月期	14,756	0.4	△158	—	△49	—	70	24.5

(注) 包括利益 2026年3月期 791百万円(—%) 2025年3月期 △1,239百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	115.27	—	2.0	0.1	△0.5
2025年3月期	23.04	—	0.4	△0.2	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,778	18,405	68.0	5,942.33
2025年3月期	27,715	17,770	63.4	5,736.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,202百万円 2025年3月期 17,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△269	572	△853	6,421
2025年3月期	898	△74	△334	6,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	153	217.1	0.8
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	153	43.4	0.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△5.9	△300	—	△250	—	△300	—	△97.93
通期	13,500	△4.5	△350	—	△300	—	0	△100.0	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,103,420株	2025年3月期	3,103,420株
2026年3月期	40,154株	2025年3月期	40,154株
2026年3月期	3,063,266株	2025年3月期	3,063,266株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,874	△11.0	54	—	157	246.5	872	229.2
2025年3月期	11,091	1.0	△86	—	45	△74.2	265	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	284.89	—
2025年3月期	86.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,523	17,338	70.7	5,660.11
2025年3月期	25,275	16,273	64.4	5,312.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,338百万円 2025年3月期 16,273百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内景気が緩やかな回復を示す一方で構造的な人手不足の問題が顕在化しています。また、中東情勢の緊迫化等による世界経済の不確実性は予断を許さない状況となっており、資源・原材料価格の高騰並びに物価の上昇等、先行き不透明な状況は依然として継続しました。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格など的高騰は継続するなど、依然として厳しい状況が続いており、印刷技術を活用した新たな分野への進出により、市場機会の拡大を図っています。

当社におきましては、エネルギー価格や諸資材価格の高騰に対して製品価格の適正化、運賃請求の適正化等に取り組んでいます。また、プラスチック使用量を削減しデザイン性にも優れた紙製軟包装については、事業化に向けた実証・準備フェーズに移行しています。生産面では、印刷工場の集約・統合の効果を発揮してグループ全体の機械稼働率の向上、内製化への取り組みを継続するとともに、新たに生産を開始した「専用封筒」や小中ロットに対応した加工設備の効率的な運用に取り組んでいます。

スクリーン印刷機を使用した半導体加工テープなどの産業資材製造事業においては、量産製品については安定した出荷を継続したものの、主要取引先における開発計画の見直し等の影響を受け、不透明な事業環境が継続しました。

当社が保有する旧北品川棟につきましては、2025年10月より底地の賃貸を開始しました。

また、当社川越工場内において新聞印刷の生産を行ってきましたが、2026年1月より、株式会社読売新聞東京本社との共同出資による当社連結子会社である光村高速オフセット株式会社の新工場稼働を機に、新聞印刷事業の生産機能を同連結子会社に集約し、当社での新聞印刷生産を終了しました。

当連結会計年度の業績は、売上高は141億33百万円（前年同期比4.2%減）となりましたが、損益面では営業損失69百万円（前年同期は1億58百万円の損失）、経常利益23百万円（前年同期は49百万円の損失）となり、特別利益として投資有価証券売却益11億49百万円など12億23百万円、特別損失として減損損失9億17百万円など11億43百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益3億53百万円（前年同期比400.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

#### ①印刷事業

自治体の刊行物の減少など商業印刷物の減少や新聞印刷の生産を2026年1月に停止し、連結子会社の光村高速オフセット株式会社に移管したことに伴い売上高132億78百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失（営業損失）3億71百万円（前年同期は3億13百万円の損失）となりました。

#### ②産業資材・電子部品製造事業

電子部品製造事業における車載及びスマートフォン向け水晶振動子メーカーからの治具の需要が堅調に推移しましたが、産業資材製品においては得意先の開発計画の見直し等の影響を受け、売上高は3億72百万円（前年同期比22.3%増）となったものの、セグメント損失（営業損失）58百万円（前年同期は1億5百万円の損失）となりました。

#### ③不動産賃貸等事業

当社が保有する旧北品川棟の底地の賃貸を開始したこともあり、売上高6億45百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）3億59百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億36百万円減少の267億78百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億71百万円減少の83億72百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加の184億5百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円減少し、当連結会計年度末には64億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億69百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億72百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億53百万円の支出超過となりました。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、本業における収益力の抜本的な強化と継続的な黒字基盤の定着に向けたV字回復のシナリオを描き、既存事業での収益基盤の再構築と成長領域での事業拡大を推し進め、持続的な成長軌道を確認し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

印刷事業においては、単なる売上規模の追求ではなく、付加価値の創出へと軸足を移します。具体的には、当期において一定の成果を挙げた得意先への価格適正化交渉を継続し、不採算取引の見直しを推進します。また、狭山工場への拠点集約の効果を追求し、製造・販売・管理が三位一体となって設備稼働の最適化を図ることにより外注委託費を削減し、内製化比率を引き上げます。さらに、品質・審美性・色再現など当社の強みや技術を活かした商材の拡販、川上の企画・制作段階から顧客の課題解決に参画し、高付加価値商材の拡販により、採算性を高めま。また、連結子会社の新村印刷株式会社が扱う医薬・OTC向けの包装資材・パッケージ分野は、成長領域と位置づけ、当社グループの大きな柱とすべく経営資源を積極的に投入します。新規案件の獲得と価格適正化の交渉によって売上高のトップラインを増加させるだけでなく、材料・加工関連の設備を導入して生産ラインの効率化を図り、利益創出の仕組みを再構築します。

産業資材・電子部品製造事業においては、エッチング精密製品では、水晶振動子や電子部品向けなど既存顧客の深耕を軸として安定的な収益を確保し、事業全体の利益基盤として位置づけます。また、産業資材製品では、半導体周辺用途など特定業界への依存による業績変動リスクを抑えるため、高度な信頼性が求められる医療・ヘルスケア分野や産業用センサー用途へと応用領域を拡大し、新規分野開拓を推し進めて事業確立を目指します。

新聞印刷事業においては、経営資源の有効活用による生産構造改革を推進するため、当社川越工場の敷地の一部を株式会社読売新聞東京本社へ譲渡し、同社が新工場を建設しました。これに伴い、2026年1月に当社の新聞印刷を停止し、同敷地内に新設された当社連結子会社である光村高速オフセット株式会社(持株比率 当社65%、株式会社読売新聞東京本社35%)の新工場へ生産機能を移管するとともに、当該業務に従事する従業員は同社へ転籍しました。新たな運営体制におきましては、当社グループが運営を担うアセットライトな協業体制に移行し、今後は、グループ内での生産体制の最適化と経営資源の集中により、収益基盤の強化と安定的な利益確保に努めます。

これらの事業計画の達成に加え、環境配慮型社会のニーズに応じてプラスチック使用量を削減し、デザイン性にも優れた紙製軟包装材の拡販など新たな利益機会の創出に取り組む他、遊休資産となった川越事業所の機動的な活用や、大崎地区再開発計画を見据えた不動産賃貸等事業の見直しなど、資本効率の向上と企業価値の最大化に向け、経営の意思決定を迅速に実行し、強固な財務・収益基盤を構築します。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高135億円、営業損失3億50百万円、経常損失3億円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円を見込んでいます。なお、中東情勢の緊迫化による原材料価格の高騰や原材料調達の不透明性などの影響は考慮していません。他の要因を含め業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,145,913	4,064,643
受取手形	245,424	101,072
売掛金	1,741,745	1,860,094
製品	434,567	487,038
仕掛品	204,855	197,461
原材料及び貯蔵品	105,971	127,670
有価証券	3,200,000	2,500,000
未収還付法人税等	28,786	28,084
その他	272,686	551,994
貸倒引当金	△2,600	△5,000
流動資産合計	10,377,351	9,913,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,799,530	5,141,065
機械装置及び運搬具(純額)	692,382	689,254
工具、器具及び備品(純額)	52,741	51,611
土地	3,434,482	3,434,210
リース資産(純額)	871,751	378,001
建設仮勘定	81,933	—
有形固定資産合計	10,932,822	9,694,144
無形固定資産		
その他	140,245	129,193
無形固定資産合計	140,245	129,193
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158,886	5,703,384
繰延税金資産	127,684	132,786
退職給付に係る資産	891,646	1,136,045
その他	169,327	153,142
貸倒引当金	△82,928	△82,900
投資その他の資産合計	6,264,616	7,042,459
固定資産合計	17,337,684	16,865,796
資産合計	27,715,036	26,778,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787,189	1,133,894
短期借入金	2,610,000	1,610,000
リース債務	167,012	178,064
未払費用	284,519	309,653
未払法人税等	29,931	39,014
賞与引当金	130,014	133,248
契約負債	1,724	3,602
その他	371,140	222,276
流動負債合計	5,381,532	3,629,754
固定負債		
リース債務	775,529	702,385
役員退職慰労引当金	10,525	715
退職給付に係る負債	1,415,357	1,122,490
繰延税金負債	2,046,111	2,007,865
その他	315,517	909,727
固定負債合計	4,563,041	4,743,184
負債合計	9,944,573	8,372,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	5,857,768	6,057,700
自己株式	△86,793	△86,793
株主資本合計	15,828,418	16,028,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615,948	1,977,756
退職給付に係る調整累計額	128,995	196,824
その他の包括利益累計額合計	1,744,943	2,174,580
非支配株主持分	197,100	202,985
純資産合計	17,770,462	18,405,916
負債純資産合計	27,715,036	26,778,856

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,756,503	14,133,164
売上原価	12,160,549	11,508,469
売上総利益	2,595,953	2,624,695
販売費及び一般管理費	2,754,750	2,694,358
営業損失(△)	△158,796	△69,663
営業外収益		
受取利息	1,459	1,192
受取配当金	162,829	183,355
受取家賃	4,599	5,277
その他	40,174	31,680
営業外収益合計	209,062	221,506
営業外費用		
支払利息	55,272	70,839
遊休資産諸費用	13,182	52,195
その他	30,831	5,423
営業外費用合計	99,286	128,457
経常利益又は経常損失(△)	△49,020	23,385
特別利益		
固定資産売却益	37,537	9,918
投資有価証券売却益	433,539	1,149,245
退職給付制度終了益	—	64,438
特別利益合計	471,077	1,223,602
特別損失		
固定資産除却損	6,546	16,022
減損損失	213,062	917,551
工場移転関連費用	32,035	6,803
土壌改良費用	38,000	—
割増退職金	—	4,090
解体撤去関連費用	7,200	199,192
特別損失合計	296,845	1,143,658
税金等調整前当期純利益	125,211	103,329
法人税、住民税及び事業税	38,300	49,581
法人税等調整額	4,223	△308,031
法人税等合計	42,523	△258,450
当期純利益	82,687	361,780
非支配株主に帰属する当期純利益	12,124	8,685
親会社株主に帰属する当期純利益	70,563	353,095

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	82,687	361,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,299,333	361,808
退職給付に係る調整額	△22,366	67,828
その他の包括利益合計	△1,321,700	429,637
包括利益	△1,239,012	791,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,251,137	782,732
非支配株主に係る包括利益	12,124	8,685

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,957,442	5,940,369	△86,793	15,911,019
当期変動額					
剰余金の配当			△153,163		△153,163
親会社株主に帰属する当期純利益			70,563		70,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△82,600	—	△82,600
当期末残高	100,000	9,957,442	5,857,768	△86,793	15,828,418

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,915,282	151,361	3,066,643	187,775	19,165,438
当期変動額					
剰余金の配当					△153,163
親会社株主に帰属する当期純利益					70,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,299,333	△22,366	△1,321,700	9,324	△1,312,375
当期変動額合計	△1,299,333	△22,366	△1,321,700	9,324	△1,394,975
当期末残高	1,615,948	128,995	1,744,943	197,100	17,770,462

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,957,442	5,857,768	△86,793	15,828,418
当期変動額					
剰余金の配当			△153,163		△153,163
親会社株主に帰属する当期純利益			353,095		353,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,931	—	199,931
当期末残高	100,000	9,957,442	6,057,700	△86,793	16,028,350

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,615,948	128,995	1,744,943	197,100	17,770,462
当期変動額					
剰余金の配当					△153,163
親会社株主に帰属する当期純利益					353,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,808	67,828	429,637	5,885	435,522
当期変動額合計	361,808	67,828	429,637	5,885	635,454
当期末残高	1,977,756	196,824	2,174,580	202,985	18,405,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	125,211	103,329
減価償却費	992,136	892,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,908	2,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,849	3,234
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△180	△9,810
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,014	△282,259
受取利息及び受取配当金	△164,289	△184,548
支払利息	55,272	70,839
固定資産除却損	6,546	16,022
減損損失	213,062	917,551
工場移転関連費用	32,035	6,803
土壌改良費用	38,000	—
解体撤去関連費用	7,200	199,192
割増退職金	—	4,090
退職給付制度終了益	—	△64,438
固定資産売却損益(△は益)	△37,537	△9,918
投資有価証券売却損益(△は益)	△433,539	△1,149,245
売上債権の増減額(△は増加)	244,286	26,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,458	△66,774
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△139,529	△276,866
仕入債務の増減額(△は減少)	13,854	△653,294
未払費用の増減額(△は減少)	△71,005	25,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135,681	△5,777
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,533	6,533
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△45,157	△51,107
その他	△38,672	141,285
小計	684,983	△338,656
利息及び配当金の受取額	163,055	183,725
利息の支払額	△61,569	△65,195
法人税等の支払額	△38,099	△40,414
法人税等の還付額	218,175	4,533
工場移転関連費用の支払額	△29,635	△9,203
土壌改良費用の支払額	△38,000	—
割増退職金の支払額	—	△4,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,909	△269,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△6	230,142
有形固定資産の取得による支出	△727,805	△688,033
有形固定資産の除却による支出	△763	—
有形固定資産の売却による収入	91,745	85,570
無形固定資産の取得による支出	△12,074	△17,285
投資有価証券の取得による支出	△65,142	△42,326
投資有価証券の売却による収入	645,572	1,199,082
解体撤去関連費用の支払額	△7,200	△199,192
その他	1,022	4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,650	572,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△179,667	△171,062
配当金の支払額	△151,933	△152,720
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
預り建設協力金の受入による収入	—	472,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,401	△853,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,857	△551,128
現金及び現金同等物の期首残高	6,482,549	6,972,406
現金及び現金同等物の期末残高	6,972,406	6,421,278

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しています。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

## I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,069,313	304,494	382,695	14,756,503	—	14,756,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	161,026	161,026	△161,026	—
計	14,069,313	304,494	543,722	14,917,529	△161,026	14,756,503
セグメント利益又は損失(△)	△313,976	△105,348	260,529	△158,796	—	△158,796

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,278,410	372,440	482,313	14,133,164	—	14,133,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	163,659	163,659	△163,659	—
計	13,278,410	372,440	645,972	14,296,823	△163,659	14,133,164
セグメント利益又は損失(△)	△371,274	△58,118	359,730	△69,663	—	△69,663

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,736.81円	5,942.33円
1株当たり当期純利益	23.04円	115.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	70,563	353,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	70,563	353,095
期中平均株式数 (千株)	3,063	3,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。